

Title	高校生の将来喫煙のリスクに応じた喫煙防止教育プログラム作成とその効果の検討
Author(s)	大塚, 敏子
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	http://hdl.handle.net/11094/54108
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

[5]

氏 名	大塚敏子
博士の専攻分野の名称	博士（看護学）
学位記番号	第 23715 号
学位授与年月日	平成22年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 医学系研究科保健学専攻
学位論文名	高校生の将来喫煙のリスクに応じた喫煙防止教育プログラム作成とその 効果の検討
論文審査委員	(主査) 教授 三上 洋 (副査) 教授 丸山美知子 教授 永井利三郎

論文内容の要旨

1. 背景

近年、我が国の未成年の喫煙率は減少傾向であるが、いまだに多くの未成年が喫煙をしている（高校3年生男子21.7%、女子9.7% 2004年全国調査）。学校では未成年の喫煙へのアプローチとして喫煙防止教育がおこなわれているが、先行研究では知識などの向上はみられるものの喫煙行動の変化はほとんど報告されていない。現在学校で行われている喫煙防止教育は、生徒全体に一律に行われるポピュレーションアプローチが主流であり、非喫煙者の喫煙防止を目的としている。一方、喫煙者や喫煙経験者といったリスクの高い生徒に対するアプローチは個別的な生徒指導がほとんどであり、これらの生徒では現行の喫煙防止教育に対する有用感も低い。特に高等学校では生徒の喫煙に関するリスク状況は多様となることから、生徒のリスクの状況を把握しその特徴に対応できる教育プログラムの検討を行う必要がある。

2. 目的

本研究は、高校生を対象に、対象者全体への啓発を目的としたポピュレーションアプローチ（以下、PAとする）と、将来喫煙のリスクに応じたリスク別アプローチ（以下RAとする）を段階的に実施し、それぞれの教育の効果および2つのアプローチの段階的実施による効果についてリスクごとに評価することで、喫煙に関する多様なリスクの生徒が存在する高等学校でのより効果的な喫煙防止教育について検討することを目的とした。

3. 研究1

<方法と結果>

6府県15校の高校2年生3,939名を対象に質問紙調査により喫煙関連要因の検討を行った。結果、調査した15校の喫煙率は0～21.1%と学校による差が顕著であった。また、高校生の喫煙行動や将来の喫煙意思には喫煙に対する態度などの「個人的要因」、周囲の喫煙状況などの「周囲のからの影響」および喫煙防止教育をはじめとする「喫煙に関する環境整備状況」が関連していた。さらに学校での喫煙防止教育について、特に喫煙者や将来の喫煙意思が高い者では自分の生活に役立つという感覚が低くニーズに対応していないことが示唆された。

4. 研究2

<方法>

3府県4校の高校1年生747名を対象に、喫煙防止教育としてPAおよびRAを段階的に実施した。また生徒を将来喫煙のリスクで3群に分類（低リスク群、中リスク群、高リスク群）し、それぞれのリスク群ごとに質問紙調査（事前調査：T1、PA後調査：T2、RA後調査：T3、6ヶ月後調査：T4）による教育の評価を行った。質問紙調査の内容は、性別、喫煙行動、将来の喫煙意思、及び喫煙行動の関連要因として喫煙の勧めを断る自信、喫煙に関する知識、喫煙に対する認識、周囲の喫煙状況、周囲の喫煙者に禁煙を勧めようとする意欲（禁煙勧奨意欲）、禁煙への関心（現在喫煙者のみ）等である。

教育内容は、PAとして生徒全体を対象とし喫煙に関する知識や喫煙防止への関心の向上をねら

いとした「ポスター掲示」およびスライドを使用した「20分講義」（2回）、RAとして生徒の将来喫煙のリスクごとに目標を設定して行う「50分講義およびグループワーク」、リスクごとに異なった内容で実施する「ホームワーク」（生徒の回答に応じて個別に返信）を実施した。質問紙調査、ホームワークの実施にあたってはダミー番号による管理を行い個人が特定されないよう配慮した。

研究2-1：T1時点の喫煙行動と将来の喫煙意思により生徒を将来喫煙のリスクで3群に分類し、それぞれの群の特徴を分析した。

研究2-2：研究1および2-1の結果から考案したPAおよびRAを実施し、リスク群ごとにそれぞれの教育の効果および2つのアプローチを段階的に行った際の効果を検証した。

<結果および考察>

研究2-1：将来喫煙のリスク分類による特徴の分析では、女子よりも男子のほうが、またリスクが高い群ほど喫煙を断る自信がない、喫煙に対する認識が寛容であるなど好ましくない状況を示した。また、いくつかの喫煙関連要因の項目において低リスク群と高リスク群、低リスク群と中リスク群の間に有意な差がみられるが、中リスク群と高リスク群間には有意な差がないという傾向がみられ、喫煙をしていない中リスク群が、現在喫煙者である高リスク群に近い傾向を持っていることが明らかとなった。また、喫煙率が同等の学校でもリスク群の分布に違いがみられたことから、喫煙行動だけでなく将来の喫煙意思を組み合わせる潜在的な喫煙リスクを把握することが必要である。また把握したリスクに応じたアプローチを検討することの重要性が示唆された。

研究2-2：教育実施の結果、将来喫煙のリスクが比較的高い生徒に対する行動面および知識、認識および禁煙勧奨意欲への効果が確認された。リスク状況に関わらず喫煙に関する知識にはPAが、禁煙勧奨意欲にはRAが有効だった。一方、将来の喫煙意思、喫煙に対する認識についてはリスク群のレベルにより効果の違いがあり、中リスク群ではPAで効果がみられたが、高リスク群では加えてRAを行うことでより効果が得られる傾向だった。また女子に比べ男子では教育効果が低かった。

<結論>

本研究では従来から実施されてきたPAに加え、RAとして生徒のリスク状況を考慮した喫煙防止教育プログラムを開発し、段階的に実施した。結果、将来喫煙のリスクが比較的高い生徒に対する行動面および知識、認識等への効果が確認された。従来のPA単独で行われる喫煙防止教育では得にくかった喫煙行動に対する効果が確認されたことは意義深いと考える。

本プログラムは、これまで健康教育としてアプローチすることが難しかったリスクの高い生徒に対しても授業やホームルームの中でリスクに応じたアプローチできること、担任や養護教諭などが予防的なアプローチとして実施しやすいことから、高等学校のような将来喫煙のリスクが多様な集団への支援方法として有効である。また、従来の喫煙防止プログラムに比べ比較的短時間で実施できることやスライドなどの利用により学校において導入が容易であり活用性が高いといえる。

今後の課題として、本プログラムでは女子に比べ男子への教育効果が低かったことから男子の生活に即した場面設定や男子の関心が高い情報、男子の喫煙開始きっかけおよび喫煙継続動機などの分析を行い、教育に反映させていく必要がある。また、本研究では対照群を設けられなかつ

たことから、RA単独の教育効果やPAにRAを加えることによる相乗効果の検討ができなかったため、さらに対照群を設けた実験的研究が必要である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、高校生を対象に、対象者全体への啓発を目的としたポピュレーションアプローチと将来喫煙のリスクに応じたリスク別アプローチを段階的に行う喫煙防止教育を開発・実施し、ハイリスクな生徒の喫煙行動に対しても効果的であることを明らかにした点で意義深いと考える。

以上の結果により、本論文は博士論文に値するものと審査する。